

構成員からの対策事例の紹介

<目次>

1.東京都 都市整備局

雨水流出抑制に資するグリーンインフラの取組----- 2P

2.川口市

準用河川 江川第3調節池整備の実施 ----- 3P

3.加須市

加須市総合水害広域避難訓練の実施----- 4P

4.日本損害保険協会 関東支部

防災情報サイト「そんぽ防災Web」の公開 ----- 5P

「そんぽデジタル・マイ・タイムライン」の公開----- 6P

「水災への備えに関する意識調査」の実施----- 7P

5.関東農政局 利根川水系土地改良調査管理事務所

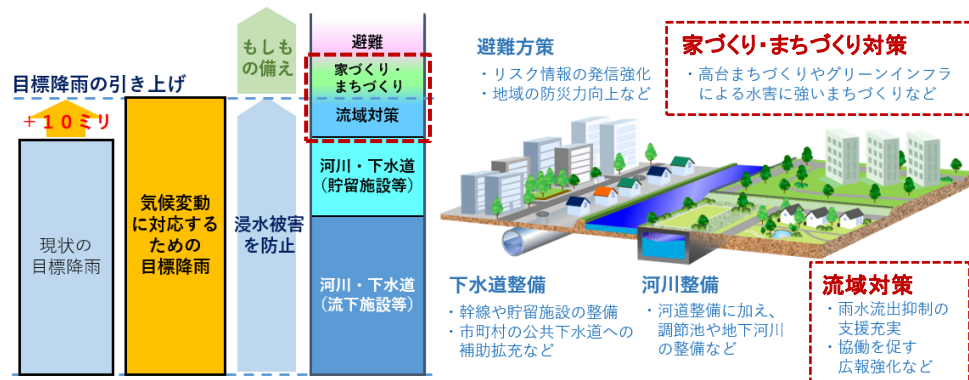
国営かんがい排水事業の実施 ----- 8P

雨水流出抑制に資するグリーンインフラの取組

・グリーンインフラの実装拡大に向けた検討背景と取組内容

東京都都市整備局都市基盤部調整課

1. 東京都の豪雨対策基本方針

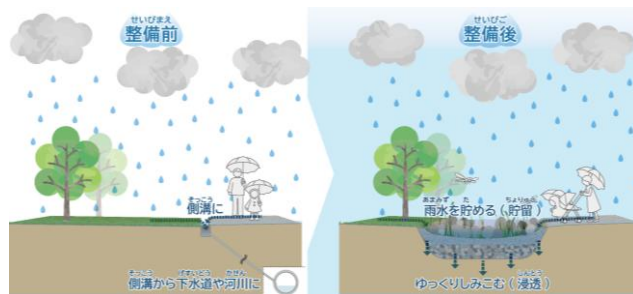


目標降雨と各施策の役割分担 『東京都豪雨対策基本方針(令和6年12月)』

2. 取組を進めているグリーンインフラ

雨水を一時的に貯めたり、しみこませることで、雨が下水道や河川に急激に流入することを防ぎ、これにより水害の発生を防止に図る取組。

整備前後の効果のイメージ



レインガーデン(雨庭)



バイオスウェル(緑溝)

3. 雨水貯留浸透効果の確認、取組事例集の作成

雨水貯留浸透効果の確認



取組事例集の作成



4. 雨水しみこみプロジェクトの展開

東京都では、流域対策の一層の取組を進めていくために、雨水しみこみプロジェクトを実施しており、グリーンインフラも含めて流域対策の取組を推進。

行政・企業・個人など
みんなで取組を広める

【認定事業者数: 82事業者 (令和7年12月末現在)】

雨水しみこみアンバサダー



- ホームページ掲載
- 広報動画の配信
- 表彰イベント 等
- 雨水浸透ますの設置
- レインガーデン等のグリーンインフラ導入
- 普及啓発イベント 等



雨水しみこみアンバサダー
情報交換会(令和7年2月開催)の様子

準用河川 江川第3調節池整備の実施

新規調節池

江川流域浸水状況



江川第3調節池整備状況



江川第3調節池整備完了



担当部署 川口市河川課

実施機関

経緯・背景

準用河川 江川周辺は都市化が進み、雨水が地下に浸透する機能がそこなわれ、短時間で河川に雨水が流れ込むため、浸水被害が頻発する状況である。また、近年多発するゲリラ豪雨や台風では、床上・床下浸水の被害が数十年にわたり続いており、重大な課題となっている。

取組概要

整備期間：令和3年度～令和7年度

貯水容量：約 11,000m³

用地面積：約 9,033m²

取組内容の工夫点・留意点・課題

都市化が進んでいる江川流域での本工事は住宅街の中での工事であり、周辺住民への理解を得るために説明会等を定期的に開催した。
洪水時に雨水を一時的に貯留する施設として整備するが、通常時は地域住民の憩いの場として利用したい等の要望も取り入れて整備することによって住民の理解も得られ、円滑に工事を進めることができた。

取組による効果

大雨時の江川下流への流出量の低減を図り、浸水被害の軽減が図られるものである

加須市総合水害広域避難訓練の実施

平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

広域避難訓練

【バスによる広域避難】



LINEアプリを活用した 災害対策情報収集室との 連携訓練



避難場所開設・運営訓 練

【避難場所入退所管理アプリ受付】

【段ボールベッド設置】



担当部署 加須市危機管理防災課

経緯・背景

- ・近年、台風や集中豪雨による被害が日本各地で多発している状況。
- ・本市は、令和元年東日本台風(台風19号)において、利根川の水位が氾濫危険水位を上回り、避難指示を発令する事態となった。
- ・平時から広域避難について、市民等に周知し、訓練への参加促進を行う必要がある。

取組概要

訓練日時: 令和7年6月15日(日)午前8時30分から10時30分

参加人数: **1,201名**

訓練内容: バスによる水害広域避難区域バス発着訓練

自家用車による避難場所への市内広域避難訓練

警察の信号手動操作による交通誘導訓練

避難場所開設・運営訓練

避難場所入退所管理アプリ訓練(マイナンバーカード活用)

LINEアプリを活用した災害対策情報収集室との連携訓練

取組内容の工夫点・留意点・課題

工夫点

- ・自治協力団体参加人数の増員要請
- ・全訓練会場(34箇所)で段ボールベッドの組立訓練を実施
- ・全ての市有施設(28箇所)で入退所管理アプリによる避難者受付訓練を実施

今後の課題

- ・災害時の対策強化及び意識高揚のため、さらに多くの市民に訓練参加の促進

取組による効果

- ・市民及び市職員の防災・減災意識の高揚
- ・大型台風の接近・上陸を想定した、市民及び市職員の災害時の対策強化

防災情報サイト「そんぽ防災Web」の公開

情報伝達、避難計画等に関する事項



担当部署 日本損害保険協会 関東支部

活用機関 江戸川河川事務所、埼玉県

経緯・背景

防災について、「届けたい情報を届けたいターゲットに伝える」ことを目的として、特に見ていただきたい方を明確にしたうえで、利用者別（一般消費者、教育関係者、自治体関係者・防災リーダー、防災有識者）、目的別（基礎知識、教育ツール等）にコンテンツを整理して各種情報を提供することで、各方面で役立ててもらう。

取組概要

「防災について考える全ての方」を対象に、防災に関わる資料や情報、過去の主な風水害の支払い保険金データ等、災害への備えや防災教育に役立つコンテンツを提供

【主なコンテンツ】

- 自然災害や被災時の基礎知識
- そんぽ風水害データベース（被害状況と損保の支払保険金に関するデータベース）
- 教育機関向け啓発ツールの紹介

取組内容の工夫点・留意点・課題

- ・気象庁および損害保険料率算出機構等と連携し、風水害の災害データと損保の支払保険金に関するデータをマッチングさせたデータベースを構築。
- ・本データベースを活用することにより、近年の台風等による被害状況や支払保険金の状況を都道府県別で確認することができ、今後の対策等に役立てることができる。
- ・他にも、防災に関わる各種資料や情報、災害への備えや防災教育に役立つ情報を掲載してコンテンツの充実を図っている。

取組による効果

- ・行政や自治体の防災担当者、防災関係の有識者・専門家・教育関係者・一般の方等に幅広く利用いただいており、年間の閲覧数（PV数）は、2024年12月～2025年12月で「307,945件」となっている。
- ・また、江戸川河川事務所の「江戸川、中川・綾瀬川 流域治水ポータルサイト」や埼玉県の「防災ポータルサイト」等の中にもリンクを掲載いただいている。

「そんぽデジタル・マイ・タイムライン」の公開

情報伝達、避難計画等に関する事項

そんぽデジタル・マイ・タイムライン



はじめに

そんぽデジタル・マイ・タイムラインとは

そんぽデジタル・マイ・タイムラインは、災害時に家族と共に避難行動を計画するためのツールです。
事前に準備しておくことで、迅速かつ適切に行動できます。

「そんぽデジタル・マイ・タイムライン」は

STEP 1 ハザードマップを見ながらチェックシートを記入

STEP 2 「台風発生から川の水の氾濫まで」を見て
備えについて考えよう！

の2ステップで作成します。

1 2 3 4

そんぽデジタル・マイ・タイムライン
を家族みんなで作ってみよう！



担当部署

日本損害保険協会 関東支部

活用機関

江戸川河川事務所

経緯・背景

時代にマッチさせるべく、住民等がより使いやすく身近に作成に取り組んでいただけるよう、パソコンやタブレット端末等を用いた「デジタル形式」での作成ツールを提供することで、行政や自治体が進めるマイ・タイムラインの作成促進を後押しする。
(監修・協力:国土交通省、一般財団法人河川情報センター)

取組概要

本コンテンツは、国土交通省作成のマイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を参考にして制作しており、

- ①ハザードマップを確認して自身を取り巻く水害リスクをチェック
- ②台風が発生してから川の水が氾濫するまでの備えを考える

の2ステップで防災計画と対応シナリオを作成できる。

取組内容の工夫点・留意点・課題

- ・デジタルコンテンツとしての特性を活かし、コンテンツ内に、国土交通省が公開している「重ねるハザードマップ」が表示されるため、マイ・タイムラインを作成しやすい。
 - ・作成したマイ・タイムラインをPDF化してメールやLINE で共有できる。
- といった特徴がある。

取組による効果

- ・本コンテンツをリリースした2025年3月～同年12月までの年間の閲覧数は「39,807件」となっており、マイ・タイムライン作成に資するツールとして有効活用されているものと思料する。
- ・また、江戸川河川事務所の「江戸川、中川・綾瀬川 流域治水ポータルサイト」の中にもリンクを掲載いただいている。

「水災への備えに関する意識調査」の実施

情報伝達、避難計画等に関する事項

NEWS RELEASE



一般社団法人 日本損害保険協会

〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2-9

<https://www.sonpo.or.jp/>

2025 年 12 月 18 日

水災は河川から離れていても起こる可能性あり！

～ 水災リスクを正しく認識し、保険による備えの確認を ～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：船曳 真一郎）では、水災リスクへの意識やその備えとしての保険（火災保険の水災補償）に対する理解・実態を明らかにするため、火災保険に加入している世帯主もしくはその配偶者約 10,000 名を対象に「水災への備えに関する意識調査」を実施しました。

今回の調査から、外水氾濫以外の水災リスクの認知率はいずれも半数未満となっていることがわかりました。都市部や低い土地などの河川から離れた場所でも発生する内水氾濫など、水災リスクは様々であり、全国どこでも被害に遭う可能性があります。正しくリスクを認識したうえで、水災対策の一つとして、保険による備えを検討いただくことが重要です。

当協会では、災害に強い社会の実現に向けて、本調査結果を活用し、火災保険の水災補償の普及促進に向けた取組みを実施してまいります。

調査トピック＜水災への備えに関する意識調査＞

- ① 水災リスクの認知・被害経験、いずれも「外水氾濫」がトップ。
「内水氾濫」は河川から離れていても起こる可能性あり！
- ② 水災リスク対策、「ハザードマップ確認（43.8%）」が約4割でトップ！
次いで「備蓄品準備（31.0%）」「避難先確認（28.5%）」が上位に。
- ③ 水災補償の未契約理由は「自宅周辺で水災が発生する可能性が低そうだから（54.9%）」がトップ。
- ④ 水災被害時、保険金受領者の約8割が支払いに満足。
約9割が水災補償を契約していて「良かった」と回答！

担当部署

日本損害保険協会 関東支部

活用機関

経緯・背景

水災リスクへの意識や、その備えとしての保険（火災保険の水災補償）に対する理解・実態を明らかにするため、2025年12月に、火災保険に加入している世帯主もしくはその配偶者約 10,000 名を対象に「水災への備えに関する意識調査」を実施した。

取組概要：調査トピック＜水災への備えに関する意識調査＞

- ① 水災リスクの認知・被害経験は、いずれも「外水氾濫」がトップ。
「内水氾濫」は、河川から離れていても起こる可能性あり！
- ② 水災リスク対策は、「ハザードマップ確認（43.8%）」が約4割でトップ！
次いで「備蓄品準備（31.0%）」「避難先確認（28.5%）」が上位に。
- ③ 水災補償の未契約理由は、「自宅周辺で水災が発生する可能性が低そうだから（54.9%）」がトップ。
- ④ 水災被害時、保険金受領者の約8割が支払いに満足。約9割が水災補償を契約していて「良かった」と回答！

「水災への備えに関する意識調査」概要

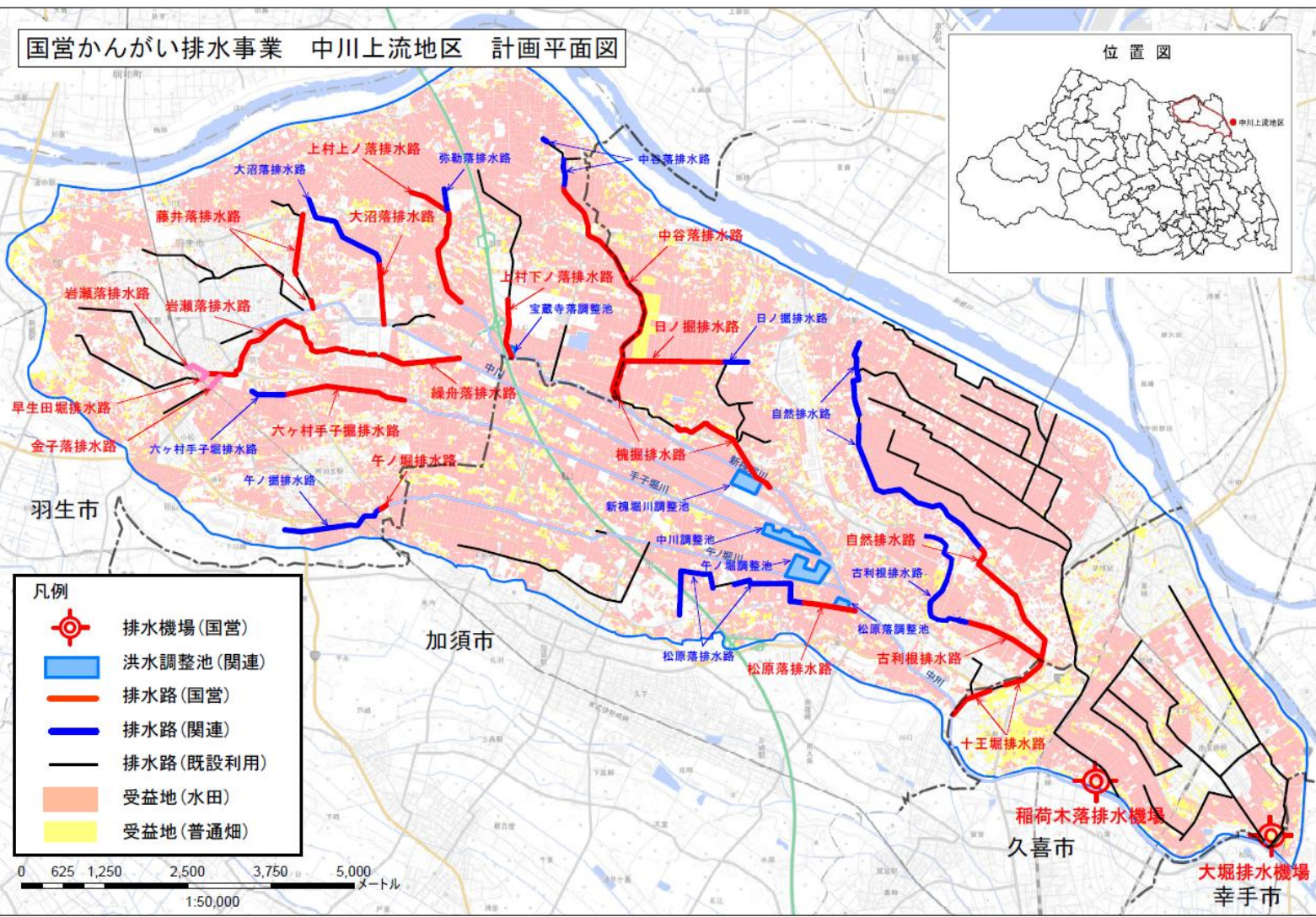
- ・調査期間：2025 年 10 月 17 日（金）～27 日（月）
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査対象者：全国20～60 代男女のうち、火災保険に加入している世帯主もしくはその配偶者（火災共済のみ加入者は除く）
- ・サンプル数：10,000 名

取組による効果

今回の調査から、「外水氾濫以外の水災リスクの認知率はいずれも半数未満となっている」ことが判明したことから、行政や自治体等の今後の施策の参考にさせていただきたい。

『国・都県・区市町が連携した内水対策』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (3) 農業用排水路等の整備



「中川上流地区」 ※計画段階

■ 取組の概要

【目的】

埼玉県北東部の農業地帯において、排水路の改修と併せて排水機場の新設を行い、施設の維持管理の軽減及び農地の湛水被害の軽減を図る。

【実施内容】

排水機場	2か所
排水路	1式
水管理施設	1式
洪水調整池	1式

※本対策はR.8.4時点の構想段階の整備内容です。